





支出調書

会派名	代表者	経理責任者	起案者		
			蛇石郁子		
虹とみどりの会					
区分	事由	費目・金額			小計
1 調査研究費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2 研修費		会場費		講師謝金	
		出席者負担金・会費		交通費	
		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料			
3 広報費	会派議会報告紙作成、送料(折込料含む)	会場費		交通費	248,600
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌(紙)	143,000	報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)	105,600	ウェブページ掲載代	
		茶菓子代		振込料	
4 広聴費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5 要請陳情活動費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6 会議費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7 資料作成費	調査研究に係る資料等作成	印刷製本費	1,370	翻訳料	1,370
		筆耕料		振込料	
8 資料購入費	新聞(日刊紙)購読料	法規追録代		参考図書代	13,200
		新聞(日刊紙)購読料	13,200	雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料	
9 人件費		賃金		社会保険料等	
		振込料			
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代	
		消耗品等事務費		印刷代	
		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等	
		自動車燃料費(按分)		その他	
支出年月日	2020年8月6日	現金出納簿 支出番号	1	合計	263,170

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		広報誌(紙) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	会派議会報告紙 第36号 印刷代 (データ作成代含む)				
内 容	6月議会報告 2020. 7.10 発行				
支出年月日	支 出 先	支 出 金 額			
R2年8月6日	株式会社 やまと印刷	143,000 円			
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

令和2年8月6日

蛇石とみりの会様

金 額	¥ 143,000
-----	-----------

但し印刷代として(会報No36)


上記の金額正に領収いたしました


内 訳	現金	
	小切手	
	相殺	
	振込	✓

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8102

取扱印





※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

お客様コードNo.

納 品 書

伝票No. 100015107

〒963-8846

令和 2年 7月 12日

郡山市久留米4-110-5

株式会社 やまと印刷

虹とみどりの会 様

郡山市富久山町福原本町2-6
〒963-8061 電話 024-535-2047
FAX 024-534-8102

担当者: []

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会(会報NO. 36)A3(4/1c)	24,500	枚		130,000	
データ制作代含む					
消 費 税				13,000	
合 計				¥143,000	

摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919

お客様コードNo.

請 求 書

伝票No. 100015107

〒963-8846

令和 2年 7月 12日

郡山市久留米4-110-5

株式会社 やまと印刷

虹とみどりの会 様

郡山市富久山町福原本町2-6
〒963-8061 電話 024-535-2047
FAX 024-534-8102

担当者: []

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会(会報NO. 36)A3(4/1c)	24,500	枚		130,000	
データ制作代含む					
消 費 税				13,000	
合 計				¥143,000	

摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$297 \text{ mm} \times 421 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 250,074 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

① $0 \text{ mm} \times 0 \text{ mm} = 0 \text{ mm}^2$

② $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

③ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

④ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

⑤ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

小 計 $0 \text{ mm}^2 \dots ii$

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率} \quad 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額} \quad 143,000 \text{ 円} \times \text{対象外按分率} \quad 0 \% = \quad 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額} \quad 143,000 \text{ 円} - iii = \underline{\text{対象経費} \quad 143,000 \text{ 円}}$$



へびいし 郁子

総務財政常任委員
議会改革特別委員

虹とみどりの会

発行責任者
虹とみどりの会
〒963-8061
郡山市朝日1-23-7
(郡山市議会内)
Tel:024-924-2505

コロナ危機は、弱い立場の人を直撃 医療体制充実と生存保障&労働法制の見直しを!!

総務省の4月労働力調査では、非正規の労働者が前月同期比で、97万人減少。その内71万人(約73%)は女性です。コロナ対策としてテレワークが強調され、正社員にはテレワークを認めても派遣労働者は対象外など差別的な扱いも見られ、感染防止の点からも不平等な待遇は問題です。

非正規労働者は、雇用を失ったり、休業を強いられると直ちに生活困難に陥ります。1990年後半以降、不安定な非正規雇用者が増えたのは、労働法を改善し財界・大企業の利益を最大化してきたためです。今回のようなコロナ危機では派遣やパートで働く人々が解雇や雇止めというしわ寄せを押し付けられています。イタリア政府が生計支援とともに60日間解雇禁止、解雇手続き停止の立法措置を行い、欧州中央銀行が、ユーロ圏銀行に10月まで株主配当を実施しない要請をしているのと比較すると日本の状況は酷いです。

市民生活への影響を考慮し継続した支援を

質問： 新型コロナウイルス感染症の影響で収入減少、生活困難者が一気に増えた。社会福祉協議会が行う緊急小口資金貸付(10万~20万円)の本年3月から5月までの合計利用状況は701件(昨年同月間2件)。住宅確保給付金(市)の相談件数は、3月から5月まで193件、申請78件。特別定額給付金で一時的には、息をついても先の見通しができず将来の不安を抱えたままの方に生存権を確保する上で必要な方へ継続した支援を実施していく考えは。

答弁： 迅速な予算措置を行い、生活困窮者の生活保持に努め適切な支援を行う。

6月議会補正予算(追加)

一般会計	41億2,329万円
累計	1,816億1,697万4千円
特別会計	7,958万6千円
累計	986億9,096万5千円
合計	42億287万6千円
累計	2,803億793万9千円

【主な事業】

- ・感染拡大防止策と医療提供体制の整備 2億7,135万円
- ・学校給食保護者負担軽減 3億1,508万円
- ・経済活動の回復 1億3,547万円
- ・小中学校ICT整備 7億5,897万円
- ・テレワーク用パソコン整備等 1億3,474万円
- ・災害等廃棄物処理事業 10億7,728万円
- ・地域防災力向上 3,943万円
- ・国保税軽減対象拡大 7,718万円
- ・介護保険料軽減拡大と減免延長(台19号) 1億2,049万円
- ・ひとり親世帯臨時特別給付金 3億6,069万2千円
- ・妊婦対象PCR検査 5,706万2千円
- ・緊急雇用対策事業 2,284万5千円

【全会一致の主な議案・請願】

- ◇全年度郡山市一般会計補正予算(第6号)
- ◇台風19号により越水した遼瀾川堤防右岸咲田橋から開成山樋門間の可及的速やかな完成を求める請願書
- ◇国の「被災児童生徒就学支援事業」の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書提出請願書
- ◇地方財政の充実・強化を求める意見書提出請願
- ◇東京電力福島第一原発事故により発生した汚染水の海洋放出に反対する請願

【継続審査・請願2件】

- ◇豪雨時に逆流が発生する遼瀾川に、市内内水を放流し水位上昇することによる河川氾濫の危険性の軽減を図るため旧豊田浄水場の雨水貯留槽としての活用継続と内水処理計画の見直しを求める請願書
- ◇国に対し「再審法(刑事訴訟法の最新規定)」の改定を求める意見書提出請願

【特別職等6月期末手当の減額(円)】

職	給料月額	現行	減額割合	減額後	削減額
市長	1,057,000	2,124,570	50%	1,062,285	1,062,285
副市長	888,000	1,784,880	30%	1,249,416	535,464
教育長	760,000	1,527,600	20%	1,222,080	305,520
上下水道事業管理者	760,000	1,527,600	20%	1,222,080	305,520
常勤の監査委員	665,000	1,336,650	20%	1,069,320	267,330
議長	685,000	1,376,850	20%	1,101,480	275,370
副議長	638,000	1,282,380	20%	1,025,904	256,476
議員	600,000	1,206,000	20%	964,800	241,200

【新型コロナウイルス各種支援主な相談窓口(抜粋)】

支援制度名	対象者	支援内容	お問合せ	問合せ
生活保護	生活に困っている世帯	保護基準額、収入不足分	生活支援課	924-2611
住居確保給付金	住居を喪失した方(おそれのある方)	一定期間家賃支給(上限あり)	保健福祉総務課	924-3822
緊急小口資金貸付等	一時的に収入減少し世帯	生活資金貸付	社会福祉協議会	932-5311
市営住宅仮入居	住居退去余儀なくされた方	仮入居	住宅政策課	924-2631
ひとり親世帯臨時特別給付金	影響を受けて収入減少している世帯	基本給付金追加給付金	こども支援課給付係	924-2411
母子父子寡婦福祉資金	児童を扶養している配偶者のいない方	生活資金の貸付	こども家庭相談センター	924-3341
人権相談	どなたでも	差別、虐待、セクハラ、パワハラなど	法務局郡山支局	962-4500
			みんなの人権110番	0570-003-110
			子どもの人権110番	0120-007-110
			女性の人権ホットライン	0570-070-810
法律相談	市民、市内在勤者	法的トラブル相談	市民相談センター	924-2155
消費生活相談	市民	情報提供	消費生活相談センター	921-0333
社会労務士会相談	市民	各種助成金等相談	県社会保険労務士会	024-526-2270
在住外国人向け	在住外国人	生活全般相談	国際政策課	924-3711
			国際交流サロン	924-2970
子どもに関する相談	市民	心のケアや養育	児童相談所共通ダイヤル	189
			こども家庭相談センター	924-3341
児童生徒心のケア	児童生徒、保護者	カウンセリング	総合教育支援センター	924-2541
こころの健康相談	市民	健康面など	保健所地域保健課	924-2163
感染症に関する相談	市民	果の対策、予防法	県国・保健者相談センター	0120-567-747
			一般相談コールセンター	0120-567-177
雇用維持支援補助金	中小企業・個人事業主	休業手当の一部又は全額補助	雇用政策課	924-2261
雇用調整助成金等支援補助金	中小企業・個人事業主	社会保険労務士等手数料補助	雇用政策課	924-2261



《6月議会報告と市民学習会》

「コロナ禍の労働相談」

働く悩みや困り事、お気軽にご相談ください

2020年7月26日(日) 14時~

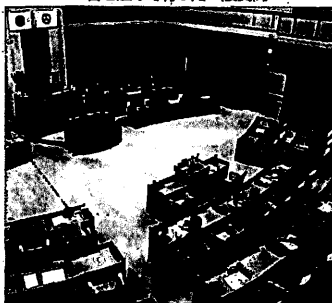
郡山市男女共同参画センター

(さんかくプラザ) 2F集会室 郡山市麓山2-9-1

◇2021年度の予算要望について、7月25日までご意見ご要望をお寄せください。

1. 新型コロナウイルス感染症対策
 - (1) 新型コロナウイルス感染症の発生と要因
 - (2) 市民生活への影響
 - (3) 人権に配慮した取り組み
 - (4) ひとり親家庭への支援
 - (5) 障がい福祉施設からの要望と支援
 - (6) エssenシャルワーカーへの特別手当等支援
 - (7) 移住政策の推進
2. 市営住宅
 - (1) 募集休止の影響と今後の見通し
 - (2) 市営住宅の拡充を
 - (3) 情報提供の充実
3. 気候危機対策
 - (1) (仮)郡山市地球温暖化対策総合戦略
 - (2) 対策の更なる推進と見える化
4. 情報公開の充実
 - (1) 入札結果の公表
 - (2) 市政情報センター

3密を避けて行った一般質問



緊急雇用対策について

質問： 休業等を余儀なくされている人々を会計年度任用職員として採用すべき。
 答弁： 4月から新たに会計年度任用職員として115人採用し、その後も4人採用。さらに47人を採用予定。(コロナ感染影響の離職者、内定取り消しされた方、収入減少大学生など対象)

人権に配慮した取り組みについて

質問： 最前線で働く医療、介護、福祉、物流関係者や感染者への心無い誹謗中傷、差別や偏見を無くす取り組みは。
 答弁： 憲法第11条「基本的な人権を侵すことのできない永久の権利」、第13条「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利は最大の尊重を必要とする」と定めている。郡山市健康危機対策本部会議で公表基準を定め人権に配慮した公表やYouTube、広報、週刊トビックスで不当な差別をなくすことや相談体制の確保に努めてきた。今後も周知啓発を発信。

ひとり親家庭への支援について

ひとり親対策に対する支援対策で特に充実を望む施策は、高い順に「子どもの就学費用軽減策」、「住居費の軽減策」、「就職・転職のための支援策」です。(2019年実施の「市ひとり親世帯等意向調査」による)

母子父子寡婦福祉資金貸付事業	件数	金額
2020年1～5月	12件	約750万円
2019年1～5月	10件	約710万円

質問： 母子世帯物件を希望する住宅支援について、住宅課、子ども支援課、生活支援課間の相談連携、県営住宅との相談連携は。
 答弁： 事案に応じて関係部局に迅速連絡し課題解決を図る。県営住宅募集物件の情報提供実施。

ひとり親世帯へ住宅軽減策の実施を

質問： 住居費の軽減策を直ぐに実行に移すべき。
 答弁： 一定のニーズは認識している。先行自治体の状況を検証した上で、課題の整理が必要。

医療・保育・福祉等現場労働者へ特別手当等支援を

質問： 医療・保育・福祉等現場労働者は、新型コロナウイルス感染症に不安を抱きながらも地域で支援を必要とする人々の生活を守るための相談や福祉サービスを提供している。未就学児への保育は、基本的に「密」を避けることは困難。保健所、保育所、放課後児童クラブ等の市職員や福祉施設で働く指定管理の職員に対し特別手当や人員の増員などの支援が必要。
 答弁： 保健所職員等の当該業務手当支給は検討する。コロナ感染症対応は、弾力的な人員配置を行い、市民サービス向上と職員の負担軽減に努める。指定管理施設職員への特別手当等は、事業主が判断すべき。

都会から地方へ 移住政策の推進を

多くの科学者から「地球規模の自然環境破壊や経済のグローバル化が新型コロナウイルスの要因である」と論じられています。そして自然環境の破壊をあまりせず、利益最大化を追求する経済・社会のシステムは限界で、新しいシステムへの転換を求める声も高まりつつあります。地産地消を軸とした第一産業重視の森・川・田の特性を活かす循環型経済、地域再生で生物多様性を管理し、人間社会の安全保障が保たれます。そして、大都市に人口が集中し3密社会を形成している限り、温暖化の加速は感染症によるリスクを高めます。今、新しい生活様式とともに社会のあり方が模索されています。今後、IT化が進み安全で暮らしやすいスタイルを求め、都会から地方へ移住する方も増えることが予想されます。そのためには、感染症に十分に対応できる医療体制の構築、安全安心な食料の確保、教育環境の整備、雇用の場の創出等、移住者の受け皿となる本市の魅力を高めていくことが重要です。

災害やコロナ禍で市営住宅の重要性は、高まっている!

市営住宅は健康で文化的な生活を営むに足る住宅を確保し、住宅に困窮する市民に対して低廉な家賃で質実生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として設置され、近年では、子育て世帯、高齢者・障がい者世帯など住宅の確保に配慮が必要な世帯の居住安定確保のためその重要性は高くなっている。

2019年10月東日本台風被災者への供給件数 (2020.5.1現在)

市営住宅	45戸
国家公務員住宅	5戸
応急仮設住宅	69戸
合計	119戸

新型コロナ禍の供給件数

市営住宅	3戸
------	----



市営住宅

良質な市営住宅の拡充を

質問： 今後、自然災害等の加速化や一般のコロナ禍の経済変化等の影響で、ローン返済が難しくなり住まいに困窮する方は増加すると予想される。高齢化の進んだ市営住宅は建替え、時代に合った安全・清潔・良質な市営住宅の拡充を。
 答弁： 耐用年数が過ぎている住宅は、退去後順次解体。耐用年数に満たない住宅は、効果的・効率的な維持管理を推進。市営住宅の必要戸数は3,069戸で需要量を満たしている。適切な維持管理を行い、特定財源の確保で長寿命化を進め安全性居住性の維持・向上に努める。
 再質問： 住生活基本計画の策定後に2019年台風、2020年のコロナの問題も重なり状況は変化している。拡充は必要。
 再答弁： 住宅の改修化で対応する。

募集時におけるウェブサイト情報の充実を

質問： 民間不動産の場合、現地見学可能でネット情報は、外観、室内、バス、トイレ、台所、ベランダ、近隣など充実している。市営住宅も民間と同様に情報の充実を。
 答弁： ウェブサイトへの掲載も検討し、分かりやすい情報発信に努める。

気候危機対策

本市はSDGS未来都市宣言、2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言、気候非常事態宣言など地球温暖化対策を積極的に進めています。災害対策、新型コロナウイルス対策とともに地球温暖化対策は喫緊の課題であり実効力ある対策が若者世代からも強く求められています。

(仮称)郡山市地球温暖化対策総合戦略について

質問： 新たな数値目標は。
 答弁： 郡山市全体の温室効果ガス排出量、市事務事業温室効果ガス排出量、市内電力消費量、再生可能エネルギー導入量など、国より高い数値目標を設定する。

地球温暖化対策の更なる推進を

質問： (仮称)郡山市地球温暖化対策総合戦略は2021年度からスタート。脱炭素社会を実現するには、CO2削減に向けた努力をした市民・事業者・行政が結果を把握し共有できるかがポイント。温暖化対策の更なる推進のため、これまでの取り組み成果の公表、環境家計簿アプリ利用の更なる市民参加や総合戦略の公表など、どのように広く見える化を図っていくのか。
 答弁： 総合戦略の策定段階から、関係資料をウェブサイトで公表している。環境家計簿アプリの普及拡大は企業等と連携する。今後もSNS、ICT技術の活用で「見える化」を推進する。

情報公開推進で契約のブラックボックス化を無くそう

新型コロナ禍であらゆる中小企業や個人事業主を支援する持続化給付金申請受託事業をめぐり、経済産業省から769億円で受託した協働会社が749億円で電通に丸投げしさらに再々委託をしていた構図が税金の横流しと大きく問題となり、また全戸配布マスクについても不透明な契約で、政官財一体の腐敗に対して不信と怒りが噴出した。ウェブサイトにおける入札契約関係の情報公開を進め、市民サービス向上となる真のデジタル市役所に。


質問： 業務委託契約の入札結果をウェブサイトで公表を。
 答弁： 検討をすすめる。

地球規模の環境破壊と経済のグローバル化は 新型コロナウイルスを拡大させる要因

コロナ危機に関し、世界の医学者、経済学者、社会学者、宗教者、政治家たちが、緊急対策や中長期対策などについて様々な論文や考察を発表しており、その中の一人市民バイオテクノロジー情報室代表室啓祐(あまがせけいすけ)氏は、次のような見解を発表。
 「新型コロナウイルスの拡大は、近年になり増え続け、ここ数十年間を見ても、エイズ、エボラ出血熱、西アフリカ、コロナウイルスの発見もたらしたSARS(重症急性呼吸器症候群)とMERS(中東呼吸器症候群)が起きている。人畜共通感染症として、高病原性鳥インフルエンザやBSE(狂牛病)も大きな問題になり、これらをもたらしている要因は、地球規模での環境破壊、経済のグローバル化、そして公衆衛生の軽視である。地球規模の環境破壊と気候変動の進行がウイルスの宿主となる生物に影響し生存戦略を変化させ、特に熱帯雨林の破壊によって文明社会に流入してしまい、さらに経済のグローバル化により物や情報だけでなく、動物や人間の往来を拡大加速し感染症の世界的な拡大が起きた。個人でできる対策として最も大切なことは、体力を十分感染症への抵抗力をつけること。コロナ禍の影響は社会的に弱いところ、中小零細企業、個人事業主、非正規労働者、女性、シングルマザー、高齢者、障がい者などに大きくしわ寄せが来ているとコロナ禍における誰一人取り残されない政策の重要性を述べています。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分			※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費	送料(折込料含む) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)			
支出目的 (支出事由)	会派議会報告紙 第36号 折込料			
内 容	6月議会報告 2020.7.10 発行 2020.7.12折込			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額	
R2年8月6日	株式会社 やまと印刷		105,600円	
上記のとおり支出します。				
				議員氏名 蛇石郁子 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

令和2年8月6日

共工とみどりの会様

金 額	¥	1	0	5	6	0	0
-----	---	---	---	---	---	---	---

但し折込料(折込済)


上記の金額正に領収いたしました

内	現金	
訳	小切手	
	相殺	
	折込	✓

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8102

取扱印



※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

納 品 書

伝票No. 100015108

〒963-8846

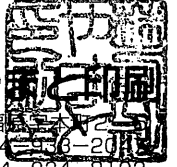
令和 2年 7月 12日

郡山市久留米4-110-5

株式会社 やまもと印刷

虹とみどりの会 様

郡山市富久山町福原2-5
〒963-8061 電話 024-934-2047
FAX 024-934-8102



担当者: [Redacted]

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 36)折込料 (7/12折込)	24,000	枚	4	96,000	
消 費 税				9,600	
合 計				¥105,600	

摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919

お客様コードNo.

請 求 書

伝票No. 100015108

〒963-8846

令和 2年 7月 12日

郡山市久留米4-110-5

株式会社 やまもと印刷

虹とみどりの会 様

郡山市富久山町福原2-5
〒963-8061 電話 024-934-2047
FAX 024-934-8102



担当者: [Redacted]

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 36)折込料 (7/12折込)	24,000	枚	4	96,000	
消 費 税				9,600	
合 計				¥105,600	

摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$297 \text{ mm} \times 421 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 250,074 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

① $0 \text{ mm} \times 0 \text{ mm} = 0 \text{ mm}^2$

② $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

③ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

④ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

⑤ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

小 計 $0 \text{ mm}^2 \dots ii$

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率} \quad 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額} \quad 105,600 \text{ 円} \times \text{対象外按分率} \quad 0 \% = \quad 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額} \quad 105,600 \text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費} \quad 105,600 \text{ 円}}}$$



へびいし 郁子

総務財政常任委員
議会改革特別委員

虹とみどりの会

発行責任者
虹とみどりの会
〒963-8061
郡山市朝日1-23-7
(郡山市議会内)
Tel:024-924-2505

コロナ危機は、弱い立場の人を直撃 医療体制充実と生存保障&労働法制の見直しを!!

総務省の4月労働力調査では、非正規の労働者が前月同期比で、97万人減少。その内71万人(約73%)は女性です。コロナ対策としてテレワークが強調され、正社員にはテレワークを認めても派遣労働者は対象外など差別的な扱いも見られ、感染防止の点からも不平等な待遇は問題です。

非正規労働者は、雇用を失ったり、休業を強いられると直ちに生活困難に陥ります。1990年後半以降、不安定な非正規雇用者が増えたのは、労働法を改悪し財界・大企業の利益を最大化してきたためです。今回のようなコロナ危機では派遣やパートで働く人々が解雇や雇止めというしわ寄せを押し付けられています。イタリア政府が生計支援とともに60日間解雇禁止、解雇手続き停止の立法措置を行い、欧州中央銀行が、ユーロ圏銀行に10月まで株主配当を実施しない要請をしているのと比較すると日本の状況は酷いです。

市民生活への影響を考慮し継続した支援を

質問： 新型コロナウイルス感染症の影響で収入減少、生活困難者が一気に増えた。社会福祉協議会が行う緊急小口資金貸付(10万~20万円)の本年3月から5月までの合計利用状況は701件(昨年同月間2件)。住宅確保給付金(市)の相談件数は、3月から5月まで193件、申請78件。特別定額給付金で一時的には、息をつけても先の見通しができず将来の不安を抱えたままの方に生存権を確保する上で必要な方へ継続した支援を実施していく考えは。

答弁： 迅速な予算措置を行い、生活困難者の生活保持に努め適切な支援を行う。

6月議会補正予算(追加)

一般会計	41億2,329万円
累計	1,816億1,697万4千円
特別会計	7,958万6千円
累計	986億9,096万5千円
合計	42億287万6千円
累計	2,803億793万9千円

【主な事業】

- ・感染拡大防止策と医療提供体制の整備 2億7,135万円
- ・学校給食保護者負担軽減 3億1,508万円
- ・経済活動の回復 1億3,547万円
- ・小中学校ICT整備 7億5,897万円
- ・テレワーク用パソコン整備等 1億3,474万円
- ・災害等廃棄物処理事業 10億7,728万円
- ・地域防災力向上 3,943万円
- ・国保税軽減対象拡大 7,718万円
- ・介護保険料軽減拡大と減免延長(台19号) 1億2,049万円
- ・ひとり親世帯臨時特別給付金 3億6,069万2千円
- ・妊婦対象PCR検査 5,706万2千円
- ・緊急雇用対策事業 2,284万5千円

【全庁的の主な議案・請願】

- ◇令 第19号郡山市一般会計補正予算(第6号)
- ◇台風19号により越水した逢瀬川堤防右岸咲田橋から開成山樋門間の可及的速やかな完成を求める請願書
- ◇国の「被災児童生徒就学支援事業」の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書提出請願書
- ◇地方財政の充実・強化を求める意見書提出請願
- ◇東京電力福島第一原発事故により発生した汚染水の海洋放出に反対する請願

【継続審査・請願2件】

- ◇豪雨時に逆流が発生する逢瀬川に、市内内水を放流し水位上昇することによる河川氾濫の危険性の軽減を図るため旧豊田浄水場の雨水貯留槽としての活用継続と内水処理計画の見直しを求める請願書
- ◇国に対し「再審法(刑事訴訟法の最新規定)」の改定を求める意見書提出請願

【特別職等6月期末手当の減額(円)】

職	給料月額	現行	減額割合	減額後	削減額
市長	1,057,000	2,124,570	50%	1,062,285	1,062,285
副市長	888,000	1,784,880	30%	1,249,416	535,464
教育長	760,000	1,527,600	20%	1,222,080	305,520
上下水道事業管理者	760,000	1,527,600	20%	1,222,080	305,520
常勤の監査委員	665,000	1,336,650	20%	1,069,320	267,330
議長	685,000	1,376,850	20%	1,101,480	275,370
副議長	638,000	1,282,380	20%	1,025,904	256,476
議員	600,000	1,206,000	20%	964,800	241,200

【新型コロナウイルス各種支援主な相談窓口(抜粋)】

支援制度名	対象者	支援内容	お問合せ	問合せ
生活保護	生活に困っている世帯	保護基準額、収入不足分	生活支援課	924-2611
住居確保給付金	住居を喪失した方(おそれのある方)	一定期間家賃支給(上限あり)	保健福祉総務課	924-3822
緊急小口資金貸付等	一時的に収入減少世帯	生活資金貸付	社会福祉協議会	932-5311
市営住宅仮入居	住居退去余剰なくされた方	仮入居	住宅政策課	924-2631
ひとり親世帯臨時特別給付金	影響を受けて収入減少している世帯	基本給付金追加給付金	こども支援課給付係	924-2411
母子父子寡婦福祉資金	児童を扶養している配偶者のいない方	生活資金の貸付	こども家庭相談センター	924-3341
人権相談	どなたでも	差別、虐待、セクハラ、パワハラなど	みんなの人権110番	0570-003-110
			子どもの人権110番	0120-007-110
			女性の人権ホットライン	0570-070-810
法律相談	市民、市内在勤者	法的トラブル相談	市民相談センター	924-2155
消費生活相談	市民	情報提供	消費生活相談センター	921-0333
社会労務士会相談	市民	各種助成金等相談	県社会保険労務士会	024-526-2270
在在外国人向け	在在外国人	生活全般相談	国際政策課	924-3711
			国際交流サロン	924-2970
子どもに関する相談	市民	心のケアや養育	児童相談所共通ダイヤル	189
			こども家庭相談センター	924-3341
児童生徒心のケア	児童生徒、保護者	カウンセリング	総合教育支援センター	924-2541
こころの健康相談	市民	健康面など	保健所地域保健課	924-2163
感染症に関する相談	市民	県の対策、予防法	保健者・接点者相談センター	0120-567-747
			一般相談コールセンター	0120-567-177
雇用維持支援補助金	中小企業・個人事業主	休業手当の一部又は全額補助	雇用政策課	924-2261
雇用調整助成金等支援補助金	中小企業・個人事業主	社会保険労務士等手数料補助	雇用政策課	924-2261

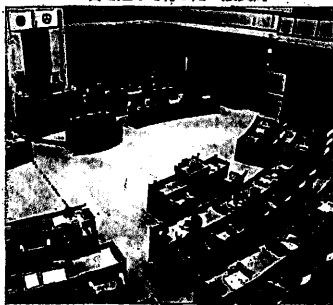
◆案内

《6月議会報告と市民学習会》
「コロナ禍の労働相談」
働く悩みや困り事、お気軽にご相談ください
2020年7月26日(日) 14時~
郡山市男女共同参画センター
(さんかくプラザ) 2F集会室 郡山市麓山2-9-1
◇2021年度の予算要望について、7月25日までご意見・ご要望をお寄せください。

297mm

1. 新型コロナウイルス感染症と対策
 - (1) 新型感染症の発生と要因
 - (2) 市民生活への影響
 - (3) 人権に配慮した取り組み
 - (4) ひとり親家庭への支援
 - (5) 障がい福祉施設からの要望と支援
 - (6) エッセンシャルワーカーへの特別手当等支援
 - (7) 移住政策の推進
2. 市営住宅
 - (1) 募集休止の影響と今後の見通し
 - (2) 市営住宅の拡充を
 - (3) 情報提供の充実
3. 気候危機対策
 - (1) (仮)郡山市地球温暖化対策総合戦略
 - (2) 対策の更なる推進と見える化
4. 情報公開の充実
 - (1) 入札結果の公表
 - (2) 市政情報センター

3密を避けて行った一般質問



緊急雇用対策について

質問：休業等を余儀なくされている人々を会計年度任用職員として採用すべき。
 答弁：4月から新たに会計年度任用職員として115人採用し、その後も4人採用。さらに47人を採用予定。(コロナ感染症の影響の離職者、内定取り消しされた方、収入減少大学生など対象)

人権に配慮した取り組みについて

質問：最前線で働く医療、介護、福祉、物流関係者や感染者への心無い誹謗中傷、差別や偏見を無くす取り組みは。
 答弁：憲法第11条「基本的な人権を侵すことのできない永久の権利」、第13条「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利は最大の尊重を必要とする」と定めている。郡山市健康危機対策本部会議で公表基準を定め人権に配慮した公表やYouTube、広報、週刊トピックスで不当な差別をなくすことや相談体制の確保に努めてきた。今後も周知啓発を発信。

ひとり親家庭への支援について

ひとり親対策に対する支援対策で特に充実を図る施策は、高い順に「子どもの就学費用軽減策」、「住居費の軽減策」、「就職・転職のための支援策」です。(2019年実施の「市ひとり親世帯等意向調査」による)

母子父子寡母福祉資金貸付事業

	件数	金額
2020年1～5月	12件	約750万円
2019年1～5月	10件	約710万円

質問：母子世帯物件を希望する住宅支援について、住宅課、子ども支援課、生活支援課間の相談連携、県営住宅との相談連携は。
 答弁：事案に応じて関係部局に迅速連絡し課題解決を図る。県営住宅募集物件の情報提供実施。

ひとり親世帯へ住宅軽減策の実施を

質問：住居費の軽減策を直ぐに実行に移すべき。
 答弁：一定のニーズは認識している。先行自治体の状況を検証した上で、課題の整理が必要。

医療・保育・福祉等現場労働者へ特別手当等支援を

質問：医療・保育・福祉等現場労働者は、新型コロナウイルス感染症に不安を抱きながらも地域で支援を必要とする人々の生活を守るための相談や福祉サービスを提供している。未就学児への保育は、基本的に「密」を避けることは困難。保健所、保育所、放課後児童クラブ等の市職員や福祉施設で働く指定管理の職員に対し特別手当や人員の増員などの支援が必要。
 答弁：保健所職員等の当該業務手当支給は検討する。コロナ感染症対応は、弾力的な人員配置を行い、市民サービス向上と職員の負担軽減に努める。指定管理施設職員への特別手当等は、事業主が判断すべき。

都会から地方へ 移住政策の推進を

多くの科学者から「地球規模の自然環境破壊や経済のグローバル化などが新型感染症の要因である」と論じられています。そして自然環境の破壊をかえりみず、利益最大化を追求する経済・社会のシステムは限界で、新しいシステムへの転換を求める声も高まりつつあります。地産地消を軸とした第一産業重視の森・川・田の特性を活かす循環型経済、地域再生で生物多様性を管理し、人間社会の安全保障が保たれます。そして、大都市に人口が集中し三密社会を形成している限り、温暖化の加速は感染症によるリスクを高めます。今、新しい生活様式とともに社会のあり方が模索されています。今後、IT化が進み安全で暮らしやすいスタイルを求め、都会から地方へと移住する方も増えると考えられます。そのためには、感染症に十分に対応できる医療体制の構築、安全安心な食料の確保、教育環境の整備、雇用の場の創出等、移住者の受け皿となる本市の魅力度をさらに高めることは重要です。

災害やコロナ禍で市営住宅の重要性は、高まっている!

市営住宅は健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、住宅に困窮する市民に対して低廉な家賃で質実生活の安定と社会福祉の増進に資することを目的として設置され、近年では、子育て世帯、高齢者・障がい者世帯など住宅の確保に配慮が必要な世帯の居住安定確保のためその重要性は高くなっている。

2019年10月東日本台風被災者への供給件数 (2020.5.1現在)

市営住宅	45戸
国家公務員住宅	5戸
応急仮設住宅	69戸
合計	119戸



市営住宅

新型コロナ禍の供給件数

市営住宅	3戸
------	----

良質な市営住宅の拡充を

質問：今後、自然災害等の加速化や今般のコロナ禍の経済変化等の影響で、ローン返済が厳しくなり住まいに困る方は増加すると予想される。老朽化の進んだ市営住宅は建替え、時代に合った安全・清潔・良質な市営住宅の拡充を。
 答弁：耐用年数が過ぎている住宅は、退去後順次解体。耐用年数に満たない住宅は、効果的・効率的な維持管理を推進。市営住宅の必要戸数は3,069戸で需要量を満たして、適切な維持管理を行い、特定財源の確保で長寿命化を進め安全性居住性の維持・向上に努める。
 再質問：住生活基本計画の策定後に2019年台風、2020年のコロナの問題も重なり状況は変化している。拡充は必要。
 再答弁：住宅の改修化で対応する。

募集時におけるウェブサイト情報の充実を

質問：民間不動産の場合、現地見学可能でネット情報は、外観、室内、バス、トイレ、台所、ベランダ、近隣など充実している。市営住宅も民間と同様に情報の充実を。
 答弁：ウェブサイトへの掲載も検討し、分かりやすい情報発信に努める。

気候危機対策

本市はSDGS未来都市選定、2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言、気候非常事態宣言など地球温暖化対策を継続的に進めています。災害対策、新型感染症対策とともに地球温暖化対策は喫緊の課題であり実効力ある対策が若者世代からも強く求められています。

(仮称)郡山市地球温暖化対策総合戦略について

質問：新たな数値目標は。
 答弁：郡山市全体の温室効果ガス排出量、市事務事業温室効果ガス排出量、市内電力消費量、再生可能エネルギー導入量など、国より高い数値目標を設定する。

地球温暖化対策の更なる推進を

質問：(仮称)郡山市地球温暖化対策総合戦略は2021年度からスタート。脱炭素社会を実現するには、CO2削減に向け努力をした市民・事業者・行政が結果を把握し共有できるかがポイント。温暖化対策の更なる推進のため、これまでの取り組み成果の公表、環境家計簿アプリの更なる市民参加や総合戦略の公表など、どのように広く見える化を図っていくのか。
 答弁：総合戦略の策定段階から、関係資料をウェブサイトで公表している。環境家計簿アプリの普及拡大は企業等と連携する。今後もSNS、ICT技術の活用で「見える化」を推進する。

情報公開推進で契約のブラックボックス化を無くそう

新型コロナ禍であえく中小企業や個人事業主を支援する持続化給付金申請受託事業をめぐり、経済産業省から789億円で受託した協同組合が749億円で電連に丸投げしさらに再々々委託をしていた構図が税金の横流しと大きな問題となり、また全戸配布マスクについても不透明な契約で、政官財一体の高敷に対して不信と怒りが噴出した。ウェブサイトにおける入札契約関係の情報公開を進め、市民サービス向上となる真のデジタル市役所に、

質問：業務委託契約の入札結果をウェブサイトで公表を。
 答弁：検討をすすめる。

地球規模の環境破壊と経済のグローバル化は 新型感染症を拡大させる要因

コロナ危機に関し、世界の医学者、経済学者、社会学者、宗教者、政治家たちが、緊急対策や中長期対策などについて様々な論文や考察を発表しており、その中の一人市民バイオテクノロジー情報室代表天笠浩祐(あまがさけひろゆき)氏は、次のような見解を発表。「新型感染症の拡大は、近年になり増え続け、ここ数十年間を見ても、エイズ、エボラ出血熱、西ナイル熱、コロナウイルスの変異がもたらしたSARS(重症急性呼吸器症候群)とMERS(中東呼吸器症候群)が起きている。人畜共通感染症として、高病原性鳥インフルエンザやBSE(狂牛病)も大きな問題になり、これらももたらしている要因は、地球規模での環境破壊、経済のグローバル化、そして公衆衛生の軽視である。地球規模の環境破壊と気候変動の進行がウイルスの宿主となる生物に影響し生存戦略を変化させ、特に熱帯雨林の破壊によって文明社会に流入してしまい、さらに経済のグローバル化により物や情報だけでなく、動物や人間の往来を拡大加速し感染症の世界的な拡大が起きた。個人でできる対策として最も大切なことは、体力をつけ感染症への抵抗力をつけること。コロナ禍の影響は社会的に弱いところ、中小零細企業、個人事業主、非正規労働者、女性、シングルマザー、高齢者、障がい者などに大きくしわ寄せが来ている」とコロナ禍における誰一人取り残されない政策の重要性を述べています。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 1

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		印刷製本費 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	調査研究に係る資料等作成				
内 容	コピー代				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2年4月14日	三英堂事務機株式会社		870 円		
上記のとおり支出します。					議員氏名 蛇石郁子

28-002889

領 収 書

令和 ~~平成~~ 2 年 4 月 14 日

印 紙

虹とみどりの会 様

下記の通り領収致しました

計 870

新しい事務機 **3AD** 便利な文具

三英堂事務機株式会社

代表取締役 柳 沼 克

郡山市大町1-6-14 電話 932-002

総務部 電話 931-6459

営業センター 郡山市喜久田町卸1-50-1

電話 (024)959-6220 (代) FAX 959-6461

品 名	規格 銘柄	数量	単 価	金 額	摘 要
コピー代	9A~3A分	1式		870	
消費 税 額					
合 計				870	

扱 者 印

請 求 書

令和 2 年 4 月 13 日

虹とみどりの会 様

新しい事務機・便利な文具
三英堂事務機株式会社
 代表取締役 柳沼 克
 郡山市大町一丁目6番14号
 TEL959-6220 FAX959-6461

下記の通り請求致します。


合計金額	¥870.- (税込み)
------	-----------------

担当

品 名	数 量	単 位	単 価	金 額
9 月分 複写サービス料金	286	枚	0.80352	229
10 月分 複写サービス料金	85	枚	0.81840	69
11 月分 複写サービス料金	0	枚	0.81840	0
12 月分 複写サービス料金	16	枚	0.81840	13
1 月分 複写サービス料金	0	枚	0.81840	0
2 月分 複写サービス料金	615	枚	0.81840	503
3 月分 複写サービス料金	69	枚	0.81840	56
消費税及び地方消費税を加算した価格です。				
合 計				870
備 考				

支出明細書兼支出証明書

支出番号

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		印刷製本費 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	⑦ 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 （支出事由）	調査研究に係る資料コピー代				
内 容	公文書公開等に係る実費徴収金				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
令和2年5月14日	郡山市		500 円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石郁子 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領収証書



納付書番号 00013339

〒 963-8846
住 所 郡山市久留米4-110-5

蛇石 郁子

様

納入金額	¥500
納入期限	令和 2年 5月14日
納 入 内 容	公文書公開等に係る実費徴収金
科 目	複写経費実費収入
主管課	広聴広報課
電話	

令和 2年度
上記のとおり領収しました。
令和 2年 5月14日

分任出納員 小石沢 史江
(納入者用保存)

領収済印



令和 2年 5月 14日 郡山市出納員等領収証書 C29418

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 1

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	○	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	調査研究に係る新聞購読料 2020年4月分				
内 容	2紙購読 福島民報、朝日新聞 (朝日新聞購読対象外)				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R2年4月24日	(株)鈴木新聞店		3,300 円		
上記のとおり支出します。					議員氏名 蛇石郁子

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証 20年4月分 3362 (8-103-82)

お名前 蛇石 郁子様
ご住所 久留米 4-110-5

領収額 ¥3,300-

銘 柄	部 数	金 額	摘 要
福島民報	1	3,300	

伊和
2年4月24日

株式会社 鈴木新聞店
〒963-8845 福島県郡山市字名倉20-4
代表取締役 鈴木 一二 ☎947-3275



ASA 朝日新聞サービスアンカー 照会番号 領 収

3区 62番 602

蛇石 郁子様 '20年 4月分

久留米四丁目 110-5

銘 柄	部 数	金 額
朝日新聞 ※	1	3,093

合計金額 3,093 円

8%対象 3,093円(内消費税 229円)

上記金額正に領収致しました。
年 月 日

※軽減税率対象 値引き 円

お知らせ
コロナウイルス感染症対策の口座振替・クレジット払いへ変更キャンペーン 申し込みは集金担当へ

ASA 郡山南部
〒963-0117
郡山市安積荒井二丁目274
TEL 024(946) 1 4 6 4

ください。
「理票」に貼付してください。

2020.4/28

支出明細書兼支出証明書

支出番号

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	○	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	調査研究に係る新聞購読料 2020年5月分				
内 容	2紙購読 福島民報、朝日新聞 (朝日新聞購読対象外)				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R2年5月24日	(株)鈴木新聞店		3,300 円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石郁子



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証 20年5月分 3362 (8-104-81)

お名前 蛇石 郁子様
ご住所 久留米 4-110-5

領収額 ¥3,300-
(税込)

銘	柄	部数	金 額	摘 要
福島民報		1	3,300	

R
2年5月24日

(株)鈴木新聞店
〒963-8845 福島県郡山市字名倉20-4
代表取締役 鈴木 一二 ☎947-3275



毎日新聞



福島民報



スポーツニッポン



ASA 朝日新聞サービスセンター

照会番号 602

領 収 証

3区 60番

蛇石 郁子様 '20年 5月分

久留米四丁目 110-5

銘	柄	部数	金 額
朝日新聞 ※		1	3,093

合 計 金 額
3,093 円
8%対象 3,093円(内消費税 229円)

上記金額正に領収致しました。
年 月 日

※軽減税率対象 値引き 円

お知らせ
突然死んでも死なれても困らない
もっと知ってずっと安心『新・死
後の手続き完全ガイド』発売中!


ASA 郡山南部
〒963-0117
郡山市安積荒井二丁目274
TEL 024(946)1464

ださい。
里票」に貼付してください。

5/31

支出明細書兼支出証明書

支出番号

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		調査研究に係る新聞購読料 2020年6月分			
内 容		2紙購読 福島民報、朝日新聞 (朝日新聞購読対象外)			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R2年6月25日	(株)鈴木新聞店		3,300 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証 20年6月分 3362 (8-102-78)

お名前 蛇石 郁子様
ご住所 久留米 4-110-5

領 収 額 ¥3,300-
(税込)

銘	柄	部数	金 額	摘 要
福島民報		1	3,300	

R
2年6月25日

株式会社鈴木新聞店
〒963-8845 福島県郡山市字名倉20-4
代表取締役 鈴木 一二 ☎947-3275

新毎日
毎日新聞

毎日新聞



福島民報



スポーツニッポン



ASA 朝日新聞サービスセンター 照会番号 3区 63番 602 領 収 証

蛇石 郁子様 '20年 6月分

久留米四丁目 110-5

銘	柄	部数	金 額
朝日新聞 ※		1	3,093

合 計 金 額
3,093 円

※8%対象 3,093円(内消費税 229円)

上記金額正に領収致しました。
年 月 日

※軽減税率対象 値引き 円

お知らせ 『スマホで困ったときに開く本 2020-2021』好評発売中!ご注文は集金人かお電話を946-1464へ

ASA 郡山南部
〒963-0117
郡山市安積荒井二丁目274
TEL 024(946)1464

ください。
「理票」に貼付してください。

6/27

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	○	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	調査研究に係る新聞購読料 2020年7月分				
内 容	2紙購読 福島民報、朝日新聞 (朝日新聞購読対象外)				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R2年7月25日	(株)鈴木新聞店		3,300 円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石郁子

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証 20年7月分 3362 (8-94-69)

名前 蛇石 郁子様
住所 久留米4-110-5

¥3,300-

銘 柄	部数	全 額	摘 要
福島民報	1	3,300	



20年7月25日

株鈴木新聞店
〒963-8845 福島県郡山市字名倉20-4
代表取締役 鈴木 一二 ☎947-3275

ASA 朝日新聞サービスアンカー 照会番号 領 収 3区 63番 602

蛇石 郁子様 '20年 7月分

久留米四丁目 110-5

銘 柄	部数	金 額	合 計 金 額
朝日新聞 ※	1	3,093	3,093 円
			8%対象 3,093円(内消費税 229円)
※軽減税率対象 値引き 円			上記金額正に領収致しました。
			年 月 日

お知らせ
1日1回2ページの多彩なパズルで
脳が若返る!『ハレやか8月号』
好評発売中 定期購読受付中!

ASA 郡山南部
〒963-0117
郡山市安積荒井二丁目274
TEL 024(946)1464

ください。
「理票」に貼付してください。

7/26

支出調書

会派名		代表者	経理責任者	起案者	
虹とみどりの会				蛇石郁子	
区分	事由	費目・金額			小計
1 調査研究費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2 研修費		会場費		講師謝金	
		出席者負担金・会費		交通費	
		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料			
3 広報費	会派議会報告紙作成、送料（折込料含む）	会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌（紙）	139,139	報告書等印刷費	
		送料（折込料含む）	102,748	ウェブページ掲載代	
		茶菓子代		振込料	
4 広聴費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5 要請活動費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6 会議費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7 資料作成費	調査研究に係る資料等作成	印刷製本費	895	翻訳料	
		筆耕料		振込料	
8 資料購入費	新聞（日刊紙）購読料 雑誌等購読料	法規追録代		参考図書代	
		新聞（日刊紙）購読料	16,500	雑誌等購読料	16,500
		有料データベース等利用料		振込料	
9 人件費		賃金		社会保険料等	
		振込料			
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代	
		消耗品等事務費		印刷代	
		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等（按分）		郵便料等	
		自動車燃料費（按分）		その他	
支出年月日	2021年1月14日	現金出納簿 支出番号	2	合計	275,782

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		広報誌(紙) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	会派議会報告紙 第37号 印刷代 (データ作成代含む)				
内 容	9月議会報告 2020.10.10 発行 按分計算 別紙				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2年11月16日	株式会社 やまと印刷		139,139円		
上記のとおり支出します。					議員氏名 蛇石郁子

領 収 証

令和 2年 11月 16日

虫工とみどり会 様

金 額	¥ 143,000
-----	-----------

但し印刷代(7(会報NO.37))

上記の金額正に領収いたしました

内 訳	現金	
	小切手	
	相殺	
	振込	✓

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6
 〒963-8061 電話 024-936-2047
 FAX 024-934-8102

取扱印

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

お客様コードNo.

納 品 書

伝票No. 100016152

〒963-8846

令和 2年 10月 11日

郡山市久留米4-110-5

株式会社 やまと印刷

虹とみどりの会 様

郡山市富久山町福原
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8102

担当者: [Redacted]

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会(会報NO. 37)A3(4/1c)	24,500	枚		130,000	
データ制作代含む					
消 費 税				13,000	
摘要 振込先: 郡山信用金庫 本店(普)1004919			合 計	¥143,000	

お客様コードNo.

請 求 書

伝票No. 100016152

〒963-8846

令和 2年 10月 11日

郡山市久留米4-110-5

株式会社 やまと印刷

虹とみどりの会 様

郡山市富久山町福原
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8102

担当者: [Redacted]

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会(会報NO. 37)A3(4/1c)	24,500	枚		130,000	
データ制作代含む					
消 費 税				13,000	
摘要 振込先: 郡山信用金庫 本店(普)1004919			合 計	¥143,000	

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$297 \text{ mm} \times 421 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 250,074 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

① $83 \text{ mm} \times 42 \text{ mm} = 3,486 \text{ mm}^2$

② $66 \text{ mm} \times 49 \text{ mm} = 3,234 \text{ mm}^2$

③ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

④ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

⑤ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

小 計 $6,720 \text{ mm}^2 \dots ii$

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = 2.68 \dots \approx \text{対象外按分率 } 2.7 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額 } 143,000 \text{ 円} \times \text{対象外按分率 } 2.7 \% = 3,861 \text{ 円} \dots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額 } 143,000 \text{ 円} - iii = \underline{\text{対象経費 } 139,139 \text{ 円}}$$



へびいし 郁子

総務財政常任委員

虹とみどりの会

発行責任者
虹とみどりの会
〒963-8061
郡山市朝日1-23-7
(郡山市議会内)
Tel:024-924-2505

新型コロナウイルス感染症対策の緊急要望書提出

市民の安全な暮らしを支えるために PCR検査体制の充実を

9月9日、介護事業所、高齢者施設、障害者施設、保育園等で働く職員が安心して仕事ができるよう、希望すれば、いつでも、どこでも、定期的にPCR検査が受けられる「社会的検査」の体制整備を品川市長に要望しました。秋以降のインフルエンザ等流行に備え、市民の命と健康を守るため医療・公衆衛生の万全な対策と雇用の確保や生活保障があってこそ、社会の安全・安定基盤が保たれます。



要望書提出

【9月議会補正予算】

一般会計	63億224万6千円
累計	1,900億8,943万2千円
特別会計	5億5,039万8千円
累計	992億4,136万3千円
合計	68億5,264万4千円
累計	2,893億3,079万5千円

【主な事業】

・感染対策発熱外来診療所運営事業	1億2,974万円
・防疫対策	1億6,838万円
・各学校感染症対策・学習保障等	1億950万円
・学校トイレ清掃業務延長	3,871万円
・市有施設感染防止機能強化	5億3,543万円
・企業版ふるさと納税活用	3,916万円
・道路維持・水路側溝改修等	3億5,844万円
・スケート場冷凍機等更新	8億3,733万円
・西部第一工業団地造成	2億4,947万円
・審査会オンライン化	2,487万円

日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を求める 意見書提出に関する請願に賛成(9月17日)

核兵器禁止条約は、核兵器の根絶を求める法律家、科学者、軍縮の専門家、医師及び活動家が参加する3つの国際NGOが中心となり起草され、核兵器の開発、実験、製造、備蓄、移動、使用及び威嚇としての使用を禁止しており、国連総会への条約採択や推進には、核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)の貢献が大きく、2017年10月にノーベル平和賞を受賞したことは記憶に新しいところです。

本年8月6日、広島市長は、「50年前に制定された核兵器不拡散条約(NPT)と3年前に成立した核兵器禁止条約は、ともに核兵器廃絶に不可欠な条約であり、次世代に確実に継続すべき枠組みだがその動向は不透明。世界の指導者はこの枠組みを有効に機能させるための決意を固めるべき。日本政府には、核保有国と非核保有国の橋渡しをしっかりと果たすためにも、核兵器禁止条約への署名・批准を求める被爆者の思いを誠実に受け止めて条約の締結国になり、唯一の戦争被爆国として世界中の人々が被爆地ヒロシマの心に共感し「連帯」するよう訴えていただきたい」と述べています。また、8月9日長崎市長も同様に、「北東アジア非核兵器地帯の構築と日本国憲法の平和の理念を永久に堅持すること」を訴えています。本市は、世界連邦平和都市宣言、核兵器廃絶都市宣言を行い、また日本非核宣言自治体協議会へ加入している中核です。世界の恒久平和を願った多くの先人の思いを継承し、さらに平和の尊さを子孫に伝えていくために、郡山市議会として連帯してこの請願を採択する意義は極めて大きいと考えます。

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	社民	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	不採択

世界の核弾頭数合計13,410発(長崎大学核兵器廃絶研究センター資料2020年6月現在推定)
(※5,800、ロシヤは総数を減らしていますが、核兵器の近代化を進め、新型核ミサイルの開発・配備に邁進。中国は核不拡散条約(NPT)上の5核兵器国で唯一、核弾頭が増加。インド、パキスタン両国も核軍拡を進めており、不安定な情勢から核使用の危険性が高いと見られている。地球規模の気候変動による災害が増加している状況のもと、絶対悪である核兵器を根絶することは人類共通の課題。

逢瀬川の氾濫の危険性の軽減を図るため、旧豊田貯水池を調整池として活用することを求める請願書に賛成(9月17日)

昨年10月の東日本台風被害を受け、国は本年1月に「緊急治水対策プロジェクト」を策定し、現在河川整備等を進めています。近年の気候変動による災害の激甚化・頻発化の状況を鑑み、従来の河川管理者等の取組だけではなく、流域全体のあらゆる関係者(国・県・市・企業・住民等)による治水対策「流域治水」への転換が、今求められています。

気候変動の影響を反映した抜本的な治水対策は、河川整備計画等の見直し、治水計画の見直し、将来の降雨量増大に備えた対策等を確実に推進しなければならぬ最早「待ったなし」の状況です。氾濫をできるだけ防ぐ減災対策としての機能(貯める、浸み込ませる、安全に流す、ゆっくり流す、氾濫水を減らす)などを数重的に試算し、主催者である住民に事前によく説明していくことは益々重要で、

本市の治水対策を進めるうえで、1.旧豊田貯水池の調整池活用 2.「流域治水」の考え方による内水処理計画 3.総合治水対策への住民参加や参加しやすい開催日等については、十分考慮すべき事項と考えます。



旧豊田貯水池

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	社民	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	×	○	×	不採択

【賛否が分かれた議案・請願】

国に「再審法(刑事訴訟法の再審規定)」の改定を求める意見書提出請願に賛成(9月2日)

再審とは、人権擁護の理念に基づいて、誤判(誤った裁判)により有罪の確定判決を受けたえん罪被容者を救済することを目的とする制度です。日本国憲法第13条の下では、無実の者が処罰されることは絶対に許されず、えん罪被容者は速やかに救済されなければなりません。そのためには、再審請求手続きにおいても、再審請求者の主体性を尊重した適正な手続きの保障が必要です。

ところが、現行の再審法(刑事訴訟法第4編再審)の規定は、わずか19条しかなく、裁判所の数に変わらされている点が多いため、その判断の公正さや適正さが十分な制度になっていないと法曹界、報道機関などから、長年指摘をされ続けてきた経緯があります。えん罪被容者の速やかな救済のためには、憲法の理念に沿って、再審法のあり方を全面的に見直すことが求められており、再審請求手続きにおける全面的な証拠開示の制度化、再審開始決定に対する検察官の不服申立ての禁止の2点を含む法改正は、急務の課題です。

国は、刑事訴訟法の一部を改正する法律第9条第3項の規定により、平成29年(2017)4月から、「刑事手続きに関する協議会」のもと、幹事会が開催されているようですが、非公開、中間報告もなく国民にとって一体何をいつまで議論しているのか、法改正はなされるのかなど全く不透明な状況です。国はいつまでも諸外国に後れを取っているのではなく、刑事司法のあり方についてしっかりと検証し、新たな改革案を早期に国民に示していくことが求められています。無実の人の自由が不当に奪われたり誤判のまま生命が絶たれることなどの懸念や引き延ばしは許されません。そして、再審開始決定が出たら全面的な証拠開示のもと裁判のやり直しをすぐに始め、検察官は裁判で改めて主張して争い、公正な裁判を行うことにより、えん罪被容者の救済は可能となっていくべきです。

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	社民	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	不採択

国が進める「マイナンバーマイナポイント支援事業等」に反対(9月17日)

マイナンバー制度は、行政サービスの簡略化、便利さというメリットがある反面、使い方によっては、犯罪の温床にもなりかねないリスクを併せ持つものです。それだけに、情報を一元管理する国の透明性や信頼性が強く求められる制度です。様々なリスクはしばしば大きな社会問題となっている国の例もあり、アメリカでは、「IDのなりすまし詐欺」が多発し、死亡した家族の年金の不正受給や、IDの売買といった問題なども起こりました。韓国では、クレジットカードの番号から、住民登録番号まですべての個人番号で一元管理され、実際に、2014年にはクレジットカードと、預金関連の情報が1億4,000万件ほど流出した事件も発生しました。国は、今後さらに、マイナンバーと銀行口座との紐づけ義務化、免許証・在留カード代わり、スマホとの一体化なども検討しています。利便性と同時に情報漏えいやカード紛失時のリスクも当然大きくなっていきます。政府が国民の信頼を得ているのか疑問視されている面もあり、ポイントを目玉に普及を図る事業に対して、拍手を上げ賛成することはできません。

《9月議会報告と意見交換会》「郡山市(逢瀬川)の浸水被害軽減策について」

2020年10月24日(土) 13:30 ~ 15:30 郡山市総合福祉センター5階集會室 郡山市朝日1-29-9

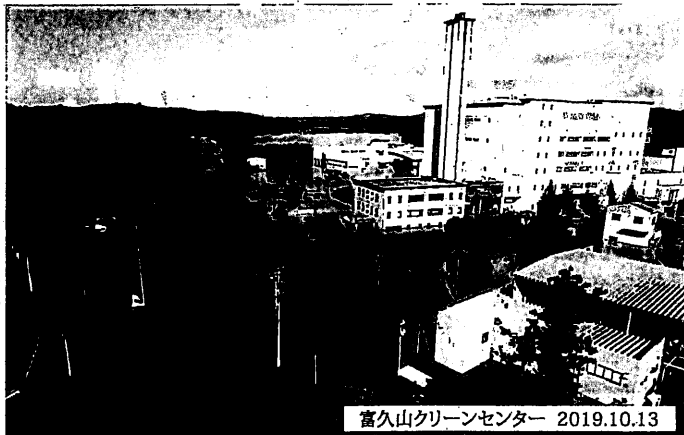
※3密に配慮して行います。人数制限がありますので、参加希望される方は、ご連絡ください。 TEL:024-925-3016

297mm

《2019年度決算特別委員会》

2019年度は、10月12日の台風第19号による記録的な大雨により、郡山市は死者6名の人的被害をはじめ、河川の氾濫、土砂災害、浸水等の甚大な被害を受けました。また、原子力災害対策、浸水被害対策に加え、新型コロナウイルス感染症も発生し、3月3日から23日まで小中学校等が休校になるなど市民生活に大きな影響を及ぼしました。2019年度決算特別委員会は、2020年9月17日の本会議後、決算審査熟議日を経て、9月24日～9月29日まで行われました。

私は、職員構成、財産管理、入札方式別契約（市旅行、上下水道局）、原子力災害対策、除染事業、農産物放射性物質対策事業、ため池放射性物質対策事業、産業イノベーション事業、企業誘致、水素利活用推進事業、住宅建築物耐震化事業、市営住宅ストック総合改善事業、生活路線バス維持対策事業、河川改修事業、小中学校環境整備事業、公民館改修事業、生活保護扶助費、下水道事業について、それぞれ担当課職員から説明を受け、最終日9月29日に「下水道事業」と「東電賠償請求」について総括質疑を行いました。



富久山クリーンセンター 2019.10.13

2019年度決算

《一般会計》

歳入総額 1,416億6,185万円
 歳出総額 1,354億3,068万円
 繰越 14億9,561万円
 実質収支 47億3,556万円

・東日本台風災害復旧費

	予算	支出	繰越
農林水産施設	8億2791.4万円	2億3466.2万円	5億6012.6万円
公共土木施設	7億4517.1万円	4億4312.5万円	2億9826.2万円
社会福祉施設等	4498.1万円	3009.9万円	1485.6万円
衛生施設	8億3495.4万円	8億3495.2万円	0
文教施設	7億4742.8万円	3億2101.7万円	4億955.7万円
合計	32億44.8万円	18億6385.5万円	12億8280.1万円

・主な各種支援

災害対策融資 19億535万円
 被災者固定資産税・都市計税減免 4,238万円
 市県民税減免 1億706万円
 災害見舞金 3億1,216万円
 被災者生活支援特別給付金 2億4,450万円
 生活再建支援貸付 9,760万円
 住宅支援 2億4,516万円

・まちづくり基本指針別決算額 (合計261億2,511万円)

大綱Ⅰ「産業・仕事の未来」 48億2,198万円 (企業誘致、販路拡大等)
 大綱Ⅱ「交流・観光の未来」 5億1,309万円 (DMO、歴史・公文書館計画等)
 大綱Ⅲ「学・育・子どもたちの未来」 99億4,677万円 (保育無償化、施設整備長寿命化等)
 大綱Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」 52億499万円 (体育施設整備、PL商品券等)
 大綱Ⅴ「暮らしやすさの未来」 56億3,828万円 (インフラ整備、消防力強化等)

・除去土壌等搬出業務 130億7,012万円 (進捗率83.4%)

・ため池放射性物質対策事業 21億5,598万円

《特別会計》(国保・介護等29会計)

歳入総額 626億889.5万円
 歳出総額 605億884.3万円
 繰越 3億9428.1万円
 実質収支 16億2617.1万円

《公営企業会計》(水道・工業用水道・下水道・農業集落排水合計)

収益的収入 180億9,184万円
 収益的支出 161億3,959万円
 資本的収入 94億7,582万円
 資本的支出 156億4,972万円
 繰越 23億9,979万円
 差引不足 37億7,412万円
 (損益勘定留保資金等で補てん)
 損益計算上純利益 14億7,306万円
 (水道13億5,829万円、工水130万円、下水9,876万円、農集1,471万円)

《2019年度入札方式別契約状況表》

・工事契約

入札方式	件数	契約金額(円)	平均落札率(%)
総件数	833	65億4,570万1,940円	91.28
1、制限付き一般競争入札	98	29億345万7,700円	90.18
2、通常指名競争入札	523	23億4,172万400円	89.11
3、随意契約	212	13億52万3,840円	98.23

(契約金額上位5)

1、川崎重工(富久山CC復旧工事) 4件 5億266万7千円
 2、陰山建設株式会社(湖南公民館耐震補強) 1件 1億4,575万円
 3、水ing(富久山CC衛生第一復旧工事) 1件 1億3,739万円
 4、前川製作所(総合卸売市場冷凍設備更新) 1件 1億1,990万円
 5、柳沼建設(東部幹線橋梁下部工事) 1件 1億1,576万4千円

・水道契約

入札方式	件数	最終契約金額(円)	平均落札率(%)
総件数	74	33億7,137万7,300円	92.20
1、制限付き一般競争入札	53	32億6,286万8,400円	92.26
2、指名競争入札	17	9,955万1,100円	90.14
3、随意契約	4	895万7,800円	94.01

(契約金額上位5)

1、株式会社大越工業所 8件 4億4,356万700円
 2、東液流通株式会社 4件 3億3,509万5,800円
 3、株式会社福田建設 4件 2億8,627万5,000円
 4、村上設備工業株式会社 3件 2億8,802万4,000円
 5、株式会社エンドウ 4件 2億6,249万3,000円

・下水道契約

入札方式	件数	最終契約金額(円)	平均落札率(%)
総件数	76	69億8,173万4,820円	91.44
1、制限付き一般競争入札	43	68億3,667万1,800円	91.44
2、指名競争入札	24	1億245万8,420円	99.96
3、随意契約	9	4,260万4,600円	88.99

(契約金額上位5)

1、大林組・大越工業所・東洋設備JV(小原田貯留管) 1件 40億7,660万円
 2、三栄・東液JV(133号雨水幹線) 1件 4億2,635万3,400円
 3、東鉄・聖興JV(112号雨水幹線) 1件 3億6,443万円
 4、共立社(下水道築造第3工区) 1件 2億5,388万円
 5、日新・岡部JV(水門町ポンプ場電気工事) 1件 2億4,904万円

《東京電力損害賠償請求入金状況》

2020年3月31日現在

2016年度請求分まで合計14.5%しか入金されていません。(2017年度、2018年度分未入金)

	請求額 2011年度～2018年度分	入金額 2019年度末
一般会計等	129億1,592万3,065円	12億8,587万5,225円 (9.9%)
公営企業会計	11億8,904万7,801円	7億7,227万8,137円 (64.9%)
合計	141億497万866円	20億5,815万3,362円 (14.5%)

*原発事故から10年。東電は即刻、損害賠償を認め、120億4,681万7,504円の納入を急ぐべきです。(延滞金はカウントされないの?という不満の声も)

2019年12月23日請求(2018年度分)

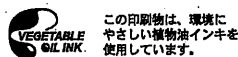
3億4,449万2,170円(一般会計等3億1,760万5,402円、公営企業会計2,888万6,768円)

《下水道事業：一般会計からの負担金、補助金等》

他会計負担金 30億8,033万6,212円
 他会計補助金 6,627万1,440円
 退職手当負担金 36万6,254円
 他会計出資金 19億5,270万3,966円
 合計 50億9,967万7,872円


《2019年4月1日現在職員数》

区分	男	女	計	女性の割合%
正規職員	1,240	760	2,000	38.0
特定任期付	1		1	
4条任期付	3	1	4	25.0
一般任期付				
育休代替任期付	1	12	13	92.3
再任用フルタイム	16	7	23	30.4
再任用短時間	31	8	39	20.5
常勤嘱託職員	6	16	22	72.7
非常勤嘱託職員	129	438	567	77.2
臨時職員	59	566	625	90.6
合計	1,486	1,808	3,294	54.9



支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		送料(折込料含む) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	会派議会報告紙 第37号 折込料				
内 容	9月議会報告 2020.10.10 発行 2020.10.11 折込 按分計算 別紙				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2年11月16日	株式会社 やまと印刷		102,748円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石郁子 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

令和 2 年 11 月 16 日

虫工 とみどり 会 様

金 額	¥ 105,600
-----	-----------


但し 折込料 (1%折込)

上記の金額正に領収いたしました

内 訳	現金	
	小切手	
	相殺	
	折込	✓

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町 4-16
 〒963-8061 電話 024-933-2047
 FAX 024-934-8162



取扱印

※
※

領 収 書 等 整 理 票

お客様コードNo.

納 品 書

伝票No. 100016153

〒963-8846

令和 2年 10月 11日

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 様

株式会社 やま と 印刷
 郡山市富久山町福原本町2-6
 〒963-8061 電話 024-933-2047
 FAX 024-934-8102

担当者: [Redacted]

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 37) 折込料 (10/11折込)	24,000	枚	4	96,000	
消 費 税				9,600	
合 計				¥105,600	

摘要 振込先: 郡山信用金庫 本店(普)1004919

お客様コードNo.

請 求 書

伝票No. 100016153

〒963-8846

令和 2年 10月 11日

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 様

株式会社 やま と 印刷
 郡山市富久山町福原本町2-6
 〒963-8061 電話 024-933-2047
 FAX 024-934-8102

担当者: [Redacted]

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 37) 折込料 (10/11折込)	24,000	枚	4	96,000	
消 費 税				9,600	
合 計				¥105,600	

摘要 振込先: 郡山信用金庫 本店(普)1004919

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$297 \text{ mm} \times 421 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 250,074 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

①	83 mm	×	42 mm	=	3,486 mm ²
②	66 mm	×	49 mm	=	3,234 mm ²
③	mm	×	mm	=	mm ²
④	mm	×	mm	=	mm ²
⑤	mm	×	mm	=	mm ²
小 計					6,720 mm ² \dots ii

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = 2.68 \dots \approx \text{対象外按分率 } 2.7 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額 } 105600 \text{ 円} \times \text{対象外按分率 } 2.7 \% = 2851.2 \text{ 円} \dots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額 } 105600 \text{ 円} - iii = \text{対象経費 } 102748 \text{ 円}$$

2852 A





へびいし 郁子

総務財政常任委員

虹とみどりの会

発行責任者/
虹とみどりの会
〒963-8061
郡山市朝日1-29-7
(郡山市議会内)
Tel:024-924-2505

新型コロナウイルス感染症対策の緊急要望書提出

市民の安全な暮らしを支えるために PCR検査体制の充実を

9月9日、介護事業所、高齢者施設、障害者施設、保育園等で働く職員が安心して仕事ができるよう、希望すれば、いつでも、どこでも、定期的にPCR検査が受けられる「社会的検査」の体制整備を品川市長に要望しました。秋以降のインフルエンザ等流行に備え、市民の命と健康を守るため医療・公衆衛生の万全な対策と雇用の確保や生活保障があってこそ、社会の安全・安定基盤が保たれます。



要望書提出

9月議会補正予算

一般会計	63億224万6千円
累計	1,900億8,943万2千円
特別会計	5億5,039万8千円
累計	992億4,136万3千円
合計	68億5,264万4千円
累計	2,893億3,079万5千円

【主な事業】

・感染対策発熱外来診療所運営事業	1億2,974万円
・防疫対策	1億6,838万円
・各学校感染症対策・学習保障等	1億950万円
・学校トイレ清掃業務延長	3,871万円
・市有施設感染防止機能強化	5億3,543万円
・企業販ふるさと納税活用	3,916万円
・道路維持・水路側溝改修等	3億5,844万円
・スケート場冷凍機等更新	8億3,733万円
・西部第一工業団地造成	2億4,947万円
・審査会オンライン化	2,487万円

日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を求める 意見書提出に関する請願に賛成(9月17日)

核兵器禁止条約は、核兵器の根絶を求める法律家、科学者、軍縮の専門家、医師及び活動家が参加する3つの国際NGOが中心となり起草され、核兵器の開発、実験、製造、備蓄、移譲、使用及び威嚇としての使用を禁止しており、国連総会への条約採択や推進には、核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)の貢献が大きく、2017年10月にノーベル平和賞を受賞したことは記憶に新しいところです。

本年8月6日、広島市長は、「50年前に制定された核兵器不拡散条約(NPT)と3年前に成立した核兵器禁止条約は、ともに核兵器廃絶に不可欠な条約であり、次世代に確実に継承すべき枠組みだがその動向は不透明。世界の指導者はこの枠組みを有効に機能させるための注目を固めるべき。日本政府には、核保有国と非核保有国の横断し、しっかりと果たすためにも、核兵器禁止条約への署名・批准を求める被爆者の思いを誠実に受け止めて条約の締結国になり、唯一の戦争被爆国として世界中の人々が被爆地ヒロシマの心に共感し「連帯」するよう訴えていただきたい」と述べています。また、8月9日長崎市長も同様に、「北東アジア非核兵器地帯の構築と日本国憲法の平和の理念を永久に堅持すること」を訴えています。本市は、世界連邦平和都市宣言、核兵器廃絶都市宣言を行い、また日本非核宣言自治体協議会へ加入している中核市です。世界の恒久平和を願った多くの先人の思いを継承し、さらに平和の尊さを子孫に伝えていくためにも、郡山市議会として連帯してこの請願を採択する意義は極めて大きいと考えます。

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	社民	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	不採択

世界の核弾頭数合計13,410発(長崎大学核兵器廃絶研究センター資料2020年6月現在推定)
(米5,800、中6,370、英290、露195、中320、イスラエル80~90、パキスタン160、印150、北朝鮮35)。
*アメリカ、ロシアは総数を減らしていますが、核兵器の近代化を進め、新型核ミサイルの開発・配備に邁進。中国は核不拡散条約(NPT)上の5核兵器国で唯一、核弾頭が増加。インド、パキスタン両国も核武装を進めており、不安定な情勢から核使用の危険性が高いと見られている。地球規模の気候変動による災害が増加している状況のもと、絶対悪である核兵器を根絶することは人類共通の課題。

達瀬川の氾濫の危険性の軽減を図るため、旧豊田貯水池を調整池として活用することを求める請願書に賛成(9月17日)

昨年10月の東日本台風被害を受け、国は本年1月に「緊急治水対策プロジェクト」を策定し、現在河川整備等を進めています。近年の気候変動による災害の激甚化・頻発化の状況を鑑み、従来の河川管理者等の取組だけではなく、流域全体のあらゆる関係者(国・県・市・企業・住民等)による治水対策「流域治水」への転換が、今求められています。

気候変動の影響を反映した抜本的な治水対策は、河川整備計画等の見直し、治水計画の見直し、将来の降雨量増大に備えた対策等を確実に推進しなければならぬ最早「待ったなし」の状況です。氾濫をできるだけ防ぐ減災対策としての機能(貯める、浸み込ませる、安全に流す、ゆっくり流す、氾濫水を減らす)などを数量的に試算し、主権者である住民に事前にとりかかり説明していくことは益々重要です。

本市の治水対策を進めるうえで、1、旧豊田貯水池の調整池活用 2、「流域治水」の考え方による内水処理計画 3、総合治水対策への住民参加や参加しやすい開催日等については、十分考慮すべき事項と考えます。



旧豊田貯水池

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	社民	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	×	○	×	不採択

【賛否が分かれた議案・請願】

国に「再審法(刑事訴訟法の再審規定)」の改定を求める意見書提出請願に賛成(9月2日)

再審とは、人権擁護の理念に基づいて、誤判(誤った裁判)により有罪の確定判決を受けたえん罪被害者を救済することを目的とする制度です。日本国憲法第13条の下では、無実の者が処罰されることは絶対に許されず、えん罪被害者は速やかに救済されなければなりません。そのためには、再審請求手続きにおいても、再審請求人の主体性を尊重した適正な手続きの保障が必要です。

ところが、現行の再審法(刑事訴訟法第4編再審)の規定は、わずか19条しかなく、裁判所が裁量に委ねられている点が多いため、その判断の公正さや適正さが十分な制度になっていないと法曹界、報道機関などから、長年指摘をされ続けてきた経緯があります。えん罪被害者の速やかな救済のためには、憲法の理念に沿って、再審法のあり方を全面的に見直すことが求められており、再審請求手続きにおける全面的な証拠開示の制度化、再審開始決定に対する検察官の不服申立ての禁止の2点を含む法改正は、急務の課題です。

国に、刑事訴訟法の一部を改正する法律附則第9条第3項の規定により、平成29年(2017)3月から、「刑事手続きに関する協議会」のもと、幹事会が開催されているようですが、非公開、中間報告もなく国民にとって一体何をいつまで議論しているのか、法改正はなされるのかなど全く不透明な状況です。国はいつまでも他国に後れを取っているのではなく、刑事司法のあり方についてしっかりと検証し、新たな改革案を早期に国民に示していくことが求められています。無実の人の自由が不当に奪われたり誤判のまま生命が絶たれることなどの懸念や引き延ばしは許されません。そして、再審開始決定が出たら全面的な証拠開示のもと裁判のやり直しをすぐに始め、検察官は裁判で改めて主張して争い、公正な裁判を行うことによって、えん罪被害者の救済は可能となっていきます。

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	社民	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	不採択

国が進める「マイナンバーマイナポイント支援事業等」に反対(9月17日)

マイナンバー制度は、行政サービスの簡略化、便利さというメリットがある反面、使い方によっては、犯罪の温床にもなりかねないリスクを併せ持つものです。それだけに、情報を一元管理する国の透明性や信頼性が強く求められる制度です。様々なリスクはしばしば大きな社会問題となっている国の例もあり、アメリカでは、「IDのなりすまし詐欺」が多発し、死亡した家族の年金の不正受給や、IDの売買といった問題なども起こりました。韓国では、クレジットカードの番号から、住民登録番号まですべてが一つの個人番号で一元管理され、実際にはクレジットカードと、預金関連の情報が1億4,000万人ほど流出した事件も発生しました。国は、今後さらに、マイナンバーと銀行口座との紐づけ義務化、免許証・在留カード代わり、スマホとの一体化なども検討しています。利便性と同時に情報漏えいやカード紛失時のリスクも当然大きくなっていきます。政府が国民の信頼を得ているのか疑問視されている面もあり、ポイントを目玉に普及を図る事業に対して、諸手を上げ賛成することはできません。

《9月議会報告と意見交換会》「郡山市(達瀬川)の浸水被害軽減策について」

2020年10月24日(土) 13:30 ~ 15:30 郡山市総合福祉センター5階集會室 郡山市朝日1-29-9

※3密に配慮して行います。人数制限がありますので、参加希望される方は、ご連絡ください。 TEL:024-925-3016

「虹とみどりの会」は、市民自治の確立、熟議を尽くす参加型・公正民主主義、非暴力・平和、持続可能性、エコロジー、多様性の尊重などを基調に市政夢画をしています

《2019年度決算特別委員会》

2019年度は、10月12日の台風第19号による記録的な大雨により、郡山市は死者6名の人的被害をはじめ、河川の氾濫、土砂災害、浸水被害等の甚大な被害を受けました。また、原子力災害対策、浸水被害対策に加え、新型コロナウイルス感染症も発生し、3月3日から23日まで小中学校等が休校になるなど市民生活に大きな影響を及ぼしました。2019年度決算特別委員会は、2020年9月17日の本会議後、決算審査熟議日を経て、9月24日～9月29日まで行われました。

私は、職員構成、財産管理、入札方式別契約（市旅行、上下水道局）、原子力災害対策、除染事業、農産物放射性物質対策事業、ため池放射性物質対策事業、産業イノベーション事業、企業誘致、水素利活用推進事業、住宅建築物耐震化事業、市営住宅ストック総合改善事業、生活路線バス維持対策事業、河川改修事業、小中学校環境整備事業、公民館改修事業、生活保護扶助費、下水道事業について、それぞれ担当課職員から説明を受け、最終日9月29日に「下水道事業」と「東電賠償請求」について総括質疑を行いました。



2019年度決算

《一般会計》

歳入総額 1,416億6,185万円
 歳出総額 1,354億3,068万円
 繰越 14億9,561万円
 実質収支 47億3,556万円

・東日本台風災害復旧費

	予算	支出	繰越
農林水産施設	8億2791.4万円	2億3466.2万円	5億6012.6万円
公共土木施設	7億4517.1万円	4億4312.5万円	2億9826.2万円
社会福祉施設等	4498.1万円	3009.9万円	1485.6万円
衛生施設	8億3495.4万円	8億3495.2万円	0
文教施設	7億4742.8万円	3億2101.7万円	4億955.7万円
合計	32億44.8万円	18億6385.5万円	12億8280.1万円

・主な各種支援

災害対策融資 19億535万円
 被災者固定資産税・都市計税減免 4,238万円
 市民税減免 1億706万円
 災害見舞金 3億1,216万円
 被災者生活支援特別給付金 2億4,450万円
 生活再建支援貸付 9,760万円
 住宅支援 2億4,516万円

・まちづくり基本指針別決算額（合計261億2,511万円）

大綱Ⅰ「産業・仕事の未来」 48億2,198万円（企業誘致、販路拡大等）
 大綱Ⅱ「交流・観光の未来」 5億1,309万円（DMO、歴史・公文書館計画等）
 大綱Ⅲ「学・育・子どもたちの未来」 99億4,677万円（保育無償化、施設整備長寿命化等）
 大綱Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」 52億499万円（体育施設整備、プレミアム商品券等）
 大綱Ⅴ「暮らしやすいまちの未来」 56億3,828万円（インフラ整備、消防強化等）

・除去土壌等搬出業務 130億7,012万円（進捗率83.4%）

・ため池放射性物質対策事業 21億5,598万円

《特別会計》（国保・介護等29会計）

歳入総額 626億889.5万円
 歳出総額 605億884.3万円
 繰越 3億9428.1万円
 実質収支 16億2617.1万円

《公営企業会計》（水道・工業用水道・下水道・農業集落排水会計）

収益的収入 180億9,184万円
 収益的支出 161億8,959万円
 資本的収入 94億7,582万円
 資本的支出 156億4,972万円
 繰越 23億9,979万円
 差引不足 37億7,412万円
 （損益勘定留保資金等で補てん）
 損益計算上純利益 14億7,306万円
 （水道13億5,829万円、工水130万円、下水9,876万円、農集1,471万円）

《2019年度入札方式別契約状況表》

・工事契約

入札方式	件数	契約金額(円)	平均落札率(%)
総件数	833	65億4,570万1,940円	91.28
1、制限付き一般競争入札	98	29億345万7,700円	90.18
2、通常指名競争入札	523	23億4,172万400円	89.11
3、随意契約	212	13億52万3,840円	98.23

（契約金額上位5）

1、川崎重工（富久山CC仮復旧工事） 4件 5億266万7千円
 2、陰山建設株式会社（湖南公民館耐震補強） 1件 1億4,575万円
 3、水ing（富久山CC衛生第一仮復旧工事） 1件 1億3,739万円
 4、前川製作所（総合卸売市場冷凍設備更新） 1件 1億1,990万円
 5、柳沼建設（東部幹線橋梁下部工事） 1件 1億1,576万4千円

・水道契約

入札方式	件数	最終契約金額(円)	平均落札率(%)
総件数	74	33億7,137万7,300円	92.20
1、制限付き一般競争入札	53	32億6,286万8,400円	92.26
2、指名競争入札	17	9,955万1,100円	90.14
3、随意契約	4	895万7,800円	94.01

（契約金額上位5）

1、株式会社大越工業所 8件 4億4,356万700円
 2、東液流通株式会社 4件 3億3,509万5,800円
 3、株式会社福田建設 4件 2億8,627万5,000円
 4、村上設備工業株式会社 3件 2億8,802万4,000円
 5、株式会社エンドウ 4件 2億6,249万3,000円

・下水道契約

入札方式	件数	最終契約金額(円)	平均落札率(%)
総件数	76	69億8,173万4,820円	91.44
1、制限付き一般競争入札	43	68億3,667万1,800円	91.44
2、指名競争入札	24	1億245万8,420円	99.96
3、随意契約	9	4,260万4,600円	88.99

（契約金額上位5）

1、大林組・大越工業所・東洋設備JV（小原田貯留管） 1件 40億7,660万円
 2、三栄・東液JV（133号雨水幹線） 1件 4億2,635万3,400円
 3、東鉄・壁巢JV（112号雨水幹線） 1件 3億6,443万円
 4、共立社（下水道築造第3工区） 1件 2億5,388万円
 5、日新・岡部JV（水門町ポンプ場電気工事） 1件 2億4,904万円

《東京電力損害賠償請求入金状況》

2020年3月31日現在

2016年度請求分まで合計14.5%しか入金されていません。（2017年度、2018年度分未入金）

	請求額 2011年度～2018年度分	入金額 2019年度末
一般会計等	129億1,592万3,065円	12億8,587万5,225円（9.9%）
公営企業会計	11億8,904万7,801円	7億7,227万8,137円（64.9%）
合計	141億497万866円	20億5,815万3,362円（14.5%）

*原発事故から10年、東電は即刻、損害賠償を認め、120億4,681万7,504円の納入を急ぐべきです。（延滞金はカウントされないの？という不満の声も）

2019年12月23日請求（2018年度分）

3億4,449万2,170円（一般会計等3億1,760万5,402円、公営企業会計2,688万6,768円）

《下水道事業：一般会計からの負担金、補助金等》

他会計負担金 30億8,033万6,212円
 他会計補助金 6,627万1,440円
 退職手当負担金 36万6,254円
 他会計出資金 19億5,270万3,966円
 合計 50億9,967万7,872円

《2019年4月1日現在職員数》


区分	男	女	計	女性の割合%
正規職員	1,240	760	2,000	38.0
特定任期付	1		1	
4条任期付	3	1	4	25.0
一般任期付				
育休代替任期付	1	12	13	92.3
再任用フルタイム	16	7	23	30.4
再任用短時間	31	8	39	20.5
常勤嘱託職員	6	16	22	72.7
非常勤嘱託職員	129	438	567	77.2
臨時職員	59	566	625	90.6
合計	1,486	1,808	3,294	54.9



この印刷物は、環境にやさしい植物油インキを使用しています。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		印刷製本費 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	⑦ 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	調査研究に係る資料等作成				
内 容	コピー代 2020年4月～2020年9月分				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2年10月12日	三英堂事務機株式会社		895円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石郁子 

領収書

30-N9 000977 領 収 書
令和 ~~平成~~ 2 年 10 月 12 日

印 紙

蛇石とみどりの会 様
下記の通り領収致しました

新しい事務機  便利な文具

三英堂事務機株式

代表取締役 柳 沼

郡山市大町1-6-14 電話 932-0026(代)
総務部 電話 931-6459
営業センター 郡山市喜久田町1-50-1
電話 (024)959-6220(代) FAX 959-6461

計				4	8	95
---	--	--	--	---	---	----

品 名	規格 柄	数量	単 価	金 額	摘 要
コピー代		4月～9月分	1式		895
消費 税 額					
合 計				895	

扱 者 印

※複数
※欄内

請 求 書

令和 2 年 9 月 30 日

虹とみどりの会 様

新しい事務機・便利な文具
三英堂事務機株式会社
 代表取締役 柳沼 克明
 郡山市大町一丁目6番14
 TEL959-6220 FAX959-6461

下記の通り請求致します。


合計金額	¥895. - (税込み)
-------------	-------------------------

担当

品 名	数 量	単 位	単 価	金 額
4 月分 複写サービス料金	133	枚	0.81840	108
5 月分 複写サービス料金	14	枚	0.81840	11
6 月分 複写サービス料金	6	枚	0.81840	4
7 月分 複写サービス料金	1	枚	0.81840	0
8 月分 複写サービス料金	607	枚	0.81840	496
9 月分 複写サービス料金	338	枚	0.81840	276
消費税及び地方消費税を加算した価格です。				
合 計				895
備 考				

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	調査研究に係る新聞購読料 2020年8月分				
内 容	2紙購読 福島民報、朝日新聞 (朝日新聞購読対象外)				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R2年8月26日	(株)鈴木新聞店		3,300 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証 20年 8月分 3362 (8-93-68)

お名前 蛇石 郁子様
ご住所 久留米 4-110-5

領 収 額 ¥3,300-
(税込)

銘	柄	部数	金 額	摘 要
福島民報		1	3,300	

新毎
聞日

毎日新聞


福島民報


スポーツニッポン

領収印 

ASA 朝日新聞サービスアンカー
3区 62番 照会番号 602 領 4

2年 8月 26日

(株)鈴木新聞店
〒963-8845 福島県郡山市字名倉20-4
代表取締役 鈴木 一二 ☎947-3275

蛇石 郁子様 20年 8月分

久留米四丁目 110-5

銘	柄	部数	金 額
朝日新聞 ※		1	3,093
合 計 金 額			3,093 円
8%対象 3,093円(内消費税 229円)			
上記金額正に領収致しました。			
年 月 日			

※軽減税率対象 値引き 円

お知らせ
1日1回2ページの多彩なパズルで
脳が若返る『ハレやか10月号』
好評発売中!!定期購読も受付中

ASA 郡山南部
〒963-0117
郡山市安積荒井二丁目274
TEL 024(946)1464

さい。
票」に貼付してください。

R2, 8/27

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		調査研究に係る新聞購読料 2020年9月分			
内 容		2紙購読 福島民報、朝日新聞 (朝日新聞購読対象外)			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R2年9月24日	(株)鈴木新聞店		3,300 円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石郁子



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証 20年9月分 3362 (8-93-67)

お名前 蛇石 郁子様
ご住所 久留米 4-110-5

領 収 額 (税込) ¥3,300-

銘	柄	部数	金 額	摘 要
福島民報		1	3,300	

新毎日
毎日新聞
福島民報
スポーツニッポン

領収印

R年 9月24日

(株)鈴木新聞店
〒963-8845 福島県郡山市字名倉20-4
代表取締役 鈴木 一二 ☎947-3275

ASA 朝日新聞サービスセンター
3区 62番 照会番号 602

領 収 書

蛇石 郁子様 '20年 9月分

久留米四丁目 110-5

銘	柄	部数	金 額
朝日新聞 ※		1	3,093
※軽減税率対象		値引き	円

合 計 金 額
3,093 円
8%対象 3,093円(内消費税 229円)
上記金額正に領収致しました。
年 月 日

お知らせ 『しつもん!ドラえもん』が本になりました。テーマ別にまとめ直し新装刊! -大好評発売中-


ASA 郡山南部
〒963-0117
郡山市安積荒井二丁目274
TEL 024(946)1464

ごさい。
票」に貼付してください。

9/27

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	調査研究に係る新聞購読料 2020年10月分				
内 容	2紙購読 福島民報、朝日新聞 (朝日新聞購読対象外)				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R2年 10月25日	(株)鈴木新聞店		3,300 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証 20年10月分 3362 (8-91-65)





お名前 蛇石 郁子様
ご住所 久留米 4-110-5

¥3,300-

福島民報 1 3,300

R
2年10月25日

(株)鈴木新聞店
〒963-8845 福島県郡山市字名倉20-4
代表取締役 鈴木 一二 ☎947-3275

ASA 朝日新聞サービスアンカー 照会番号 領

3区 62番 602

蛇石 郁子様 '20年 10月分

久留米四丁目 110-5	銘 柄	部数	金 額	合 計 金 額
	朝日新聞 ※	1	3,093	3,093 円
				8%対象 3,093円(内消費税 229円)
				上記金額正に領収致しました。
				年 月 日

※軽減税率対象 値引き 円

お知らせ
脳年齢が若返る 朝日脳活マガジン『ハレやか2020 12月号』10/23大好評発売中!


ASA 郡山南部
〒963-0117
郡山市安積荒井二丁目274
TEL 024(946) 1 4 6 4

ごさい。
票」に貼付してください。

R.2/10/28

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		調査研究に係る新聞購読料 2020年11月分			
内 容		2紙購読 福島民報、朝日新聞 (朝日新聞購読対象外)			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R2年 26 11月 25日	(株)鈴木新聞店		3,300 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

ASA 朝日新聞サービスセンター

3区 59番 照会番号 602

領 収 証

蛇石 郁子様 '20年 11月分

久留米四丁目 110-5

銘 柄	部数	金 額
朝日新聞 ※	1	3,093
合 計 金 額		3,093 円

8%対象 3,093円(内消費税 229円)

上記金額正に領収致しました。

※軽減税率対象 値引き 円

領 収 証 20年 11月分 3362 (8-92-66)

お名前 蛇石 郁子様
ご住所 久留米4-110-5

領収額 税込 ¥3,300-

銘 柄	部数	金 額	摘 要
福島民報	1	3,300	

R2年 11月 26日

株鈴木新聞店
〒963-8845 福島県郡山市字名倉20-4
代表取締役 鈴木 一二 ☎947-3275

新毎聞日

領収印

お知らせ 『サザエさんと長谷川町子2021』 『サザエさん 34巻~36巻』 12月発売! ご予約受付中


ASA 郡山南部
〒963-0117
郡山市安積荒井二丁目274
TEL 024(946)1464

R2.11.26

い。
」に貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	調査研究に係る新聞購読料				
	2020年12月分				
内 容	2紙購読 福島民報、朝日新聞 (朝日新聞購読対象外)				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R2年 12月18日	(株)鈴木新聞店		3,300円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証 20年12月分 3362 (8-95-65)

お名前 蛇石 郁子様
ご住所 久留米4-110-5

領 収 額 ¥3,300-
(税込)

銘 柄	部 数	金 額	摘 要
福島民報	1	3,300	

新毎日
毎日新聞

福島民報

スポーツニッポン
領収印


ASA 朝日新聞サービスセンター 照会番号 3区 60番 602 領

R
20年12月18日

(株)鈴木新聞店
〒963-8845 福島県郡山市字名倉20-4
代表取締役 鈴木 一二 ☎947-3275

蛇石 郁子様 '20年 12月分

久留米四丁目 110-5

銘 柄	部 数	金 額
朝日新聞 ※	1	3,093

※軽減税率対象 値引き 円

合 計 金 額
3,093円
8%対象 3,093円(内消費税 229円)

上記金額正に領収致しました。
年 月 日

お知らせ 朝日新聞、民友新聞並びに協力紙
をご愛読ありがとうございました
来年もよろしくお願いたします。


ASA 郡山南部
〒963-0117
郡山市安積荒井三丁目1274
TEL 024(946)1464

さい。
裏」に貼付してください。

12/19

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		雑誌等購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	新聞購読料				
内 容	日本教育新聞				
	2020年4月～2020年9月				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 2年5月11日	株式会社 日本教育新聞社		16,500円		
上記のとおり支出します。					議員氏名 蛇石郁子 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

No. 057411

領 収 証

R.L.とじどりの会 様

金額 16,500-


但し購読料2020/4月～2020/9月として
2020年 5月 11日 (郵便振替)

上記の金額正に領収致しました

印 収
紙 入

株式会社 日本教育新聞社

東京都港区白 10
〒108-8638 電話 025



扱
者
印

※複数の領収書等
※欄内に貼付でき

※上記発行先・金額の訂正は無効です。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請 求 書

2020年 4月 3日

虹とみどりの会

様

「日本教育新聞」をご購読賜りまして厚く御礼申し上げます。
下記の通りご請求申し上げます。
※お支払い方法についてはこの請求書の裏面をお読みください。



株式会社 日本教育新聞社

代表取締役 林 幹

東京都港区白金5丁目10

電話 03 (3) 5511-0008

《お支払い先》

- ・振替払込 00150-8-196500
- ・銀行振込 みずほ銀行虎ノ門支店
- 普通預金 2835213
- ・口座名義 株式会社日本教育新聞社

合計請求額	16,500 円
-------	----------

読者コード	28-492059
-------	-----------

請求書番号	0004312640
-------	------------

(内税)

【お願い】 銀行からのご送金の際は、ご依頼人の前に上記の読者コードを入力してください。

	品 名	部 数	期 間	金 額	備 考
前回請求額				18,900 円	2019/09-2020/03
今回入金額				18,900 円	
差引繰越額				円	
今回請求額	日本教育新聞	1部	6ヶ月分	16,500 円	2020/04-2020/09
合計請求額	日本教育新聞	1部	6ヶ月分	16,500 円	2020/04-2020/09

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。